

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【事業年度】	第31期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社雪国まいたけ
【英訳名】	YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木克郎
【本店の所在の場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上野 紘一
【最寄りの連絡場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上野 紘一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月30日に提出いたしました第31期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）有価証券報告書の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		鈴木克郎	昭和16年 4月16日生	昭和35年4月 本田技研工業株式会社 平成元年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役専務取締役 平成15年8月 ケイティケイ株式会社顧問 平成19年8月 ケイティケイ株式会社取締役 平成19年8月 株式会社アイオーテクノ取締役 平成21年8月 株式会社アイオーテクノ専務取締役(現任) 平成21年11月 ケイティケイ株式会社常務取締役品質保証推進本 部長兼経営執行会議副議長(現任) 平成24年3月 株式会社NEW DEVICE代表取締役(現任) 平成26年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	注3	-
取締役 副社長		上野紘一	昭和17年 1月27日生	昭和35年4月 本田技研工業株式会社 昭和62年5月 同社熊本製作所生産管理課長 平成3年5月 同社汎用本部事業企画室長 平成8年7月 増田製作所株式会社代表取締役 平成12年7月 武蔵精密工業株式会社社長付 平成20年2月 株式会社アイオーテクノ顧問 平成21年10月 株式会社アイオーテクノ常務取締役 平成26年6月 当社取締役副社長(現任)	注3	-
取締役		東貢	昭和13年 11月22日生	平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社監査役 平成13年9月 株式会社平成興業代表取締役 平成16年9月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役(現任)	注3	11
取締役		大塚政尚	昭和22年 5月16日生	昭和46年4月 東京三洋電機株式会社 昭和63年3月 社団法人日本工業技術振興協会主席研究員 平成4年4月 株式会社スノーヴァ(現株式会社アドボックス) 代表取締役社長 平成15年4月 群馬大学客員教授 平成16年4月 エルテック株式会社取締役 平成17年6月 NPO法人日本技術経営責任者協議会理事長 平成18年9月 株式会社ほんやら堂取締役 平成19年6月 日本省力機械株式会社取締役(現任) 平成19年7月 株式会社技術経営機構代表取締役(現任) 平成24年9月 HABITA CRAFT株式会社取締役(現任) 平成25年11月 株式会社Greenway代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役		中原伸之	昭和9年 12月11日生	昭和34年12月 東亜燃料工業株式会社 昭和41年8月 同社常任監査役 昭和45年2月 同社取締役 昭和49年2月 同社常務取締役 昭和59年3月 同社代表取締役副社長 昭和61年3月 同社代表取締役社長 平成6年3月 同社名誉会長 平成9年6月 財団法人新日本奨学会理事長(現任) 平成10年4月 日本銀行政策委員会審議委員 平成14年6月 財団法人アメリカ研究振興会理事長(現任) 平成14年10月 金融庁顧問 平成18年11月 景気循環学会会長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役		荒木和男	昭和16年 9月10日生	昭和44年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和55年10月 センtral法律事務所所属 平成7年4月 東京弁護士会副会長 平成24年10月 佐野総合法律事務所所属(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		平田富峰	昭和17年 8月10日生	昭和37年7月 警視庁警察官 平成10年2月 警視庁立川警察署長 平成12年9月 警視庁刑事部参事官 平成13年10月 三菱地所株式会社総務部CSR推進顧問 平成26年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		建部和仁	昭和22年 5月25日	昭和45年4月 大蔵省(現財務省・金融庁) 平成6年7月 福岡財務支局長 平成8年7月 欧州復興開発銀行日本代表理事 平成11年8月 国際交流基金理事 平成15年10月 独立行政法人造幣局理事 平成18年3月 特命全権大使(ルクセンブルク大公国駐節) 平成21年6月 損保ジャパンDC証券株式会社監査役 平成21年7月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成24年9月 マネックスグループ株式会社顧問(現任) 平成24年10月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成26年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		藤澤鈴雄	昭和24年 2月20日生	昭和47年4月 東京国税局 平成9年7月 税務大学校研究部教授 平成15年7月 東京国税局調査第一部国際調査課長 平成17年7月 東京国税局調査第三部調査総括課長 平成18年7月 東京国税局調査第一部国際監理官 平成20年8月 藤澤税理士事務所 平成26年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						11

- (注) 1 取締役大塚政尚、中原伸之、荒木和男の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役建部和仁、藤澤鈴雄の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期については、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役平田富峰、建部和仁、藤澤鈴雄の各氏の任期については、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		鈴木克郎	昭和16年 4月16日生	昭和35年4月 本田技研工業株式会社 平成元年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役専務取締役 平成15年8月 ケイティケイ株式会社顧問 平成19年8月 同社取締役 平成19年8月 株式会社アイオーテクノ取締役 平成21年8月 同社専務取締役 平成21年11月 ケイティケイ株式会社常務取締役品質保証推進本部長兼経営執行会議副議長 平成24年3月 株式会社NEW DEVICE代表取締役(現任) 平成24年12月 株式会社ブルーエコノミー・ホールディングス取締役(現任) 平成26年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	注3	-
取締役 副社長		上野紘一	昭和17年 1月27日生	昭和35年4月 本田技研工業株式会社 昭和62年5月 同社熊本製作所生産管理課長 平成3年5月 同社汎用本部事業企画室長 平成8年7月 増田製作所株式会社代表取締役 平成12年7月 武蔵精密工業株式会社社長付 平成20年2月 株式会社アイオーテクノ顧問 平成21年10月 同社常務取締役 平成26年6月 当社取締役副社長(現任)	注3	-
取締役		東貢	昭和13年 11月22日生	平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社監査役 平成13年9月 株式会社平成興業代表取締役 平成16年9月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役(現任)	注3	11
取締役		大塚政尚	昭和22年 5月16日生	昭和46年4月 東京三洋電機株式会社 昭和63年3月 社団法人日本工業技術振興協会主席研究員 平成4年4月 株式会社スノーヴァ(現GNU株式会社)代表取締役社長 平成15年4月 群馬大学客員教授 平成16年4月 エルテック株式会社取締役 平成17年6月 NPO法人日本技術経営責任者協議会理事長 平成18年9月 株式会社ほんやら堂取締役 平成19年6月 日本省力機械株式会社取締役(現任) 平成19年7月 株式会社技術経営機構代表取締役(現任) 平成24年9月 HABITA CRAFT株式会社取締役(現任) 平成25年11月 株式会社Greenway代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役		中原伸之	昭和9年 12月11日生	昭和34年12月 東亜燃料工業株式会社 昭和41年8月 同社常任監査役 昭和45年2月 同社取締役 昭和49年2月 同社常務取締役 昭和59年3月 同社代表取締役副社長 昭和61年3月 同社代表取締役社長 昭和61年6月 公益社団法人日本空手協会会長(現任) 平成6年3月 東亜燃料工業株式会社名誉会長 平成9年6月 公益財団法人新日本奨学会理事長(現任) 平成10年4月 日本銀行政策委員会審議委員 平成14年6月 公益財団法人アメリカ研究振興会理事長(現任) 平成14年10月 金融庁顧問 平成18年11月 景気循環学会会長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役		荒木和男	昭和16年 9月10日生	昭和44年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和55年10月 センtral法律事務所所属 平成7年4月 東京弁護士会副会長 平成24年10月 佐野総合法律事務所所属(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		平田富峰	昭和17年 8月10日生	昭和37年7月 警視庁警察官 平成9年2月 警視庁捜査第一課長 平成10年2月 警視庁立川警察署長 平成12年9月 警視庁刑事部参事官 平成13年10月 三菱地所株式会社総務部CSR推進顧問 平成26年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		建部和仁	昭和22年 5月25日	昭和45年4月 大蔵省(現財務省・金融庁) 平成6年7月 福岡財務支局長 平成8年7月 欧州復興開発銀行日本代表理事 平成11年8月 国際交流基金理事 平成15年10月 独立行政法人造幣局理事 平成18年3月 特命全権大使(ルクセンブルク大公国駐節) 平成21年6月 損保ジャパンDC証券株式会社監査役 平成21年7月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成24年9月 マネックスグループ株式会社顧問(現任) 平成24年10月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成26年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		藤澤鈴雄	昭和24年 2月20日生	昭和47年4月 東京国税局 平成9年7月 税務大学校研究部教授 平成15年7月 東京国税局調査第一部国際調査課長 平成17年7月 東京国税局調査第三部調査総括課長 平成18年7月 東京国税局調査第一部国際監理官 平成20年8月 藤澤税理士事務所 平成26年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						11

- (注) 1 取締役大塚政尚、中原伸之、荒木和男の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役平田富峰、建部和仁、藤澤鈴雄の各氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期については、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役平田富峰、建部和仁、藤澤鈴雄の各氏の任期については、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
省略

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

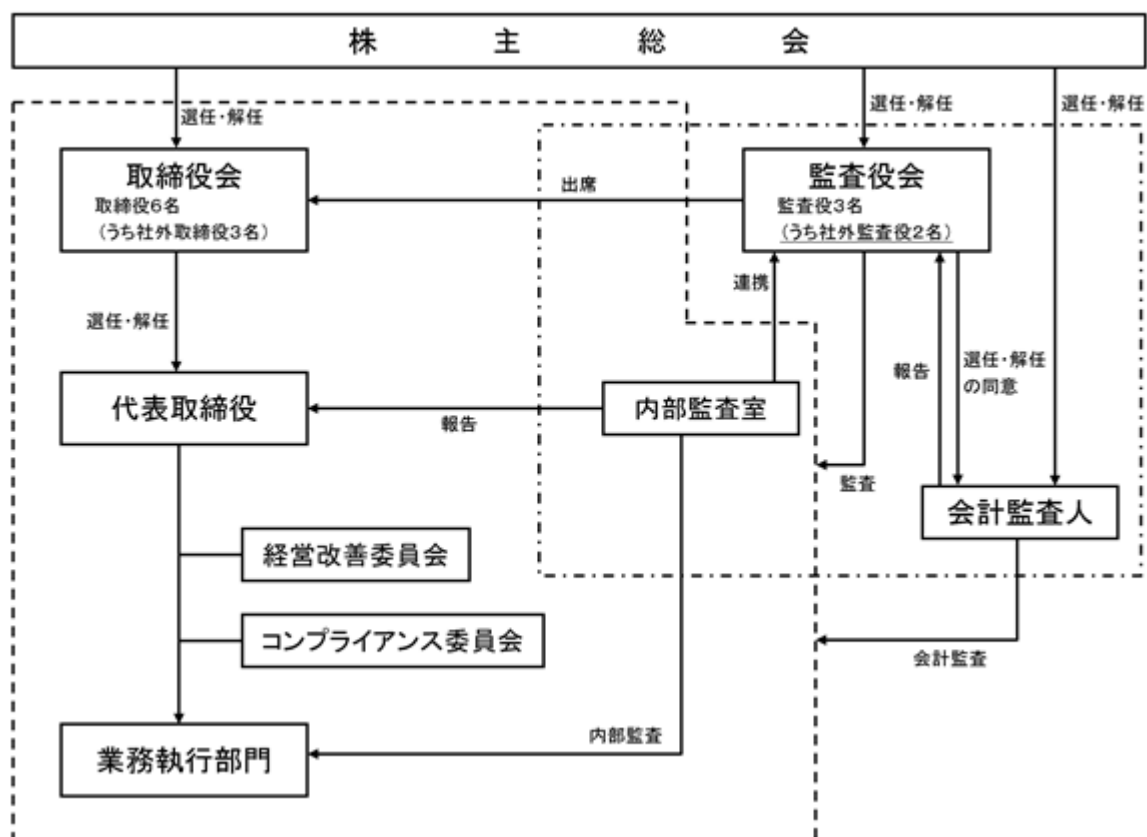
(イ) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、取締役の員数は6名(うち社外取締役3名)、監査役の員数は3名(うち社外監査役2名)であります。

取締役会及び監査役により取締役の業務執行について監視・監督を行っており、取締役会による経営の監視機能の強化を図っております。さらに、内部監査を実施する内部監査室と監査役との連携を強化することにより経営の監視・監督機能の充実・強化に努めております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制



(取締役会)

省略

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。

(経営改善委員会)

省略

(会計監査の状況)

省略

(ハ) 内部統制システムの整備状況

省略

(二) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置しており、各部門、部課、子会社の業務執行について、内部監査規程及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を定期的を実施しております。内部監査室は監査結果について社長に報告するとともに、監査役と定期的に会合を開催し内部監査の実施状況を報告するなど監査役と緊密な連携を図っております。

監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営改善委員会等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、社外監査役である建部和仁氏は、大蔵省に入省後、欧州復興開発銀行日本代表理事、国際交流基金理事、独立行政法人造幣局理事、特命全権大使（ルクセンブルク大公国駐箚）などの要職を歴任されたほか、弁護士としての高度な知識、知見及び他社における役員等の豊富な経験を有しております。

社外監査役である藤澤鈴雄氏は、東京国税局で調査第三部調査総括課長、調査第一部国際監理官などの要職を歴任されたほか、税理士として高度な知識、知見を有しております。

会計監査に関しましては、上記（会計監査の状況）の欄に記載のとおりであります。また、監査役と会計監査人との相互連携については、期末における監査結果の報告のみならず、期中においても適宜監査状況に関する説明を受け、必要に応じては会計監査人の監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 省略

(ロ) 当社は社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しており、取締役会などの重要会議に出席して取締役の業務執行の状況を客観的・中立的な立場から監督・監査しております。なお、社外監査役建部和仁氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

(ハ)～(ニ) 省略

～ 省略

(訂正後)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
省略

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

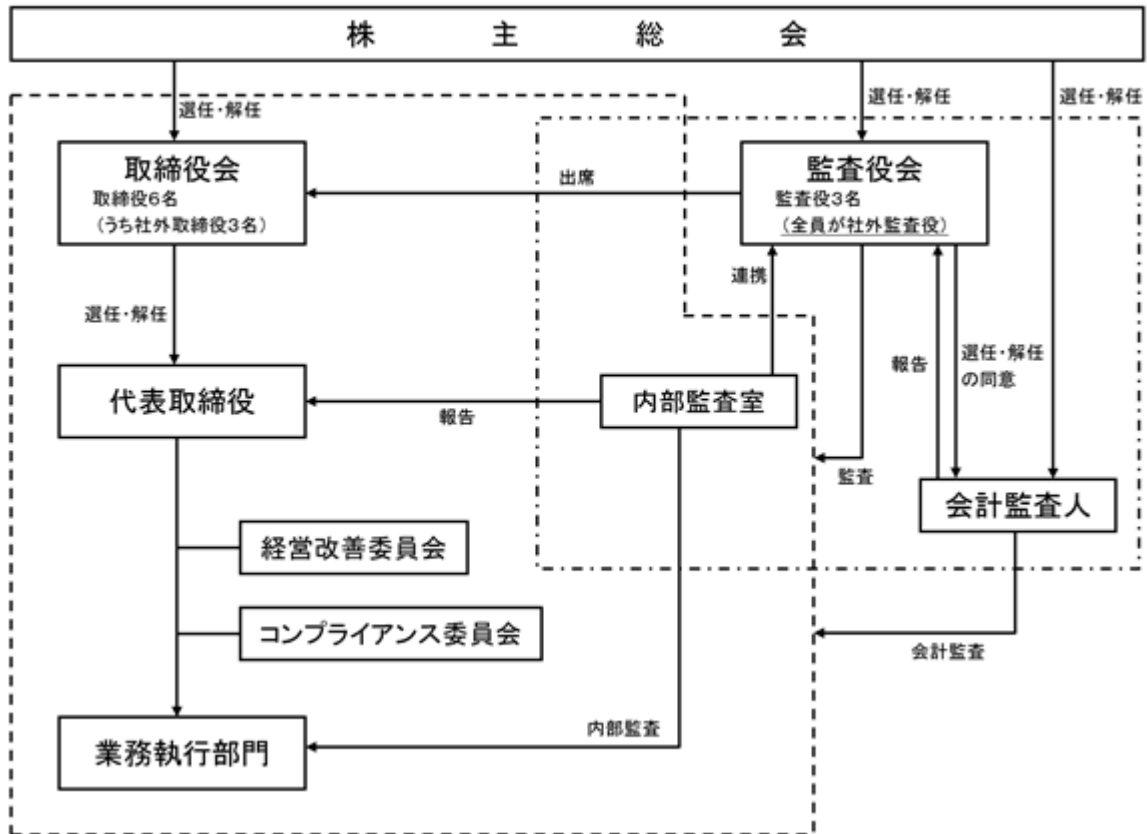
(イ) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、取締役の員数は6名(うち社外取締役3名)、監査役の員数は3名で、全員が社外監査役であります。

取締役会及び監査役により取締役の業務執行について監視・監督を行っており、取締役会による経営の監視機能の強化を図っております。さらに、内部監査を実施する内部監査室と監査役との連携を強化することにより経営の監視・監督機能の充実・強化に努めております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制



(取締役会)
省略

(監査役会)
当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、全員が社外監査役であります。

(経営改善委員会)
省略

(会計監査の状況)
省略

(ハ) 内部統制システムの整備状況
省略

(二) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置しており、各部門、部課、子会社の業務執行について、内部監査規程及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を定期的実施しております。内部監査室は監査結果について社長に報告するとともに、監査役と定期的に会合を開催し内部監査の実施状況を報告するなど監査役と緊密な連携を図っております。

監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営改善委員会等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、社外監査役である平田富峰氏は、警視庁捜査一課長、警視庁立川警察署長及び警視庁参事官などの要職のほか、三菱地所株式会社総務部CSR推進顧問も歴任されるなど、組織内部の監査に関する豊富な知見、経験を有しております。

社外監査役である建部和仁氏は、大蔵省に入省後、欧州復興開発銀行日本代表理事、国際交流基金理事、独立行政法人造幣局理事、特命全権大使（ルクセンブルク大公国駐箚）などの要職を歴任されたほか、弁護士としての高度な知識、知見及び他社における役員等の豊富な経験を有しております。

社外監査役である藤澤鈴雄氏は、東京国税局で調査第三部調査総括課長、調査第一部国際監理官などの要職を歴任されたほか、税理士として高度な知識、知見を有しております。

会計監査に関しましては、上記（会計監査の状況）の欄に記載のとおりであります。また、監査役と会計監査人との相互連携については、期末における監査結果の報告のみならず、期中においても適宜監査状況に関する説明を受け、必要に応じては会計監査人の監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 省略

(ロ) 当社は社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しており、取締役会などの重要会議に出席して取締役の業務執行の状況を客観的・中立的な立場から監督・監査しております。なお、社外監査役建部和仁氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

(ハ)～(ニ) 省略

～ 省略